

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

畑作物の直接支払交付金の単価引き下げへの対応は現場の声を国に伝えつつ、収量・品質向上などに取り組む

問 令和5年度に麦・大豆を対象とする畑作物の直接支払交付金の交付単価が引き下げられたが、県の対応は。

答 交付単価は国が決めるため、県では現場の声を国に伝えるとともに、排水対策指導などの徹底による収量・品質向上やパン小麦のように業者と価格交渉が行えるような取り組みの横展開を図っていく。重点市場インバウンド誘客促進事業において、韓国からのゴルフ客に着目した理由は、韓国のゴルフ人口は約600万人であり、韓国内のゴルフ場数が少ないことから、

海外でゴルフをする人が多い。本事業を通して、リピーターになってもらえるよう、取り組んでいく。

(ほかに、笠間栗ファクトリーへの経営参画方針、D C #1の成果とアフターD Cの目標なども質問)



韓国からのゴルフツアー

総務企画委員会

県庁内保育所の一時利用手続きの簡略化は実情を確認の上、対応について検討したい

問 県庁内保育所に県議会傍聴者などが一時的に託児する場であったとしても、事前面談や慣らし保育など時間を要する手続きが必要で、利用しにくいと考えるが、所見は。

答 保育側として、子どもの安全確保のための手続きとして、実情を確認の上、対応について検討したい。

問 県北振興は、部局横断的な連携を図るとともに、個々の事業の小さな成果ではなく、人口増加などの大きな成果を期待しているが、所見は。

答 県北地域は、人口の減少が激しく、重要な課題と認識している。市町と連携し経済効果の創出、その成果の検証などに努め、活力のある県北地域の実現のため、県北振興局が旗振り役となって全庁的な取り組みを進めていく。

(ほかに、住民提案の現状、TX土浦延伸の早期実現に係る取り組みなども質問)



常陸国ロングトレイルのコースとなっている生瀬富士(大子町)

土木企業立地推進委員会

新たな県営住宅の供給の在り方は活用策を今後検討していく

問 時代が変化している中で、空き住戸をオリンピック選手や企業の社宅に利用してもらいなど、新たな県営住宅の供給の在り方を考えてみてほしいと考えるが、所見は。

答 ウクライナ避難民や災害による被災者に提供するなど、低額所得者に限らず県営住宅を活用している。法令などによるハードルはあるが、県営住宅の活用策について今後検討していく。

問 新たに立地した企業の雇用確保に向けた取り組みは。

答 県内の高校などを対象にした立地企業説明会や、大学・研究機関とのインターンシップ

浦および共同研究を目的とした個別マッチングを行っている。今後も立地企業のニーズに応じた支援を行っていく。

(ほかに、企業局におけるDX推進計画の進捗状況、盛土規制法の運用なども質問)



県内の高校などを対象にした立地企業説明会の様子(令和5年5月開催)

防災環境産業委員会

特定外来生物キョンの報奨金制度の周知のための取り組みはさまざまな報奨媒体のほか、市町村猟友会などと協力しながら周知している

問 今年5月、キョンの目撃情報や捕獲に対する報奨金制度を県で創設したが、周知のための取り組みは。

答 目撃情報の収集には、報奨金制度をしっかりと周知することが重要であり、現在もさまざまな広報媒体での発信のほか、市町村、猟友会などと協力しながら周知している。

問 再生資源物の適正保管について、県の取り組みは。

答 既存事業場から漏れなく届け出させることが重要なため、中国語などのリーフレットにより、昨年度に把握した全事業場に個別訪問し、届け出指導を実施した。今年度も、

市町村から、囲いで内部が確認できない施設などの情報を得て、個別訪問を徹底する。

(ほかに、いばらき原子力防災アプリのUPZ #2外の住民への運用、就職支援における新規立地企業と県との連携なども質問)



特定外来生物のキョン

文教警察委員会

小中学校の適正規模化に向けた市町村への働き掛けの必要性について所見は市町村の状況を踏まえ助言を行うなど連携を図っていく

問 児童生徒数が減少する中にあるにもかかわらず、小中学校が適切な教育環境を提供できる規模となるよう、県が市町村に対し、統合の実施などについて働き掛けが必要だと考えるが、所見は。

答 小中学校の適正規模化に向け、設置者である市町村の状況や意向を尊重しながら、県として必要な助言を行うなど、連携を図っていく。

問 県内で大きな被害を生んでいるSNS型ロマンス詐欺※4の抑止に向けた警察の取り組みは。

答 巡回連絡を活用し、手口の周知や注意喚起を徹底する

とともに、いばらきポリス※5や各種メディアを活用した広報活動、金融機関などと連携した水際対策を推進していく。

(ほかに、不法滞在外国人による犯罪への対策、県内への校内フリスクリール展開に向けた取り組みなども質問)



多様化する詐欺の手口のイメージ(左: SNS型投資詐欺 右: SNS型ロマンス詐欺)

保健福祉医療委員会

こども病院の救急患者増加による経営への影響は救急は経営的には厳しいが地域の小児救急体制を守っていく

問 こども病院の赤字の要因はコロナ関連補助金の減少とのことだが、他に要因はないのか。救急患者は増えているようだが、収入との関係は。

答 出生数の減少も収入に影響している。救急医療は経営的には厳しいものの、県内全体で小児救急医療体制の維持が難しくなっている中、こども病院が最後のとりでとしての役割を果たしていく。

問 指定障害者支援施設での虐待事案は絶対に許せない。再発防止にどう取り組むのか。

答 虐待はあってはならない。当該施設に対しては、県として前例のない処分を行った。

県の毅然とした態度を示すことで虐待抑止ひいては障害者の方々が安心して暮らせる場の創出につなげていく。

(ほかに、シルバリーハピリ体操に係る取り組み、地域医療医師修学資金貸与条例改正に伴う将来展望なども質問)



県立こども病院